

番号：131197

国名：中華人民共和国

担当：中華人民共和国事務所

案件名：四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト終了時評価調査(評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年2月上旬から2014年3月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.57M/M、合計 1.07M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	17日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：12月25日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出
※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約単独型のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験・能力等：

①類似業務の経験	55点
②対象国又は同類似地域での業務経験	10点
③語学力	5点
④その他学位、資格等	20点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	中国/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、我が国は中国政府にとって初めてとなる海外からの国際緊急援助隊の派遣を行った。その後、復興計画支援のために派遣された6月下旬の政府調査団協議や7月9日の日中首脳会談を経て、5つの柱(健康・福祉、社会・文化、産業・雇

用、防災、まちづくり)の下で我が国が有する震災復興の経験・知識・技術等ソフト面での協力を重点とするプロジェクトを推進していくことが確認された。

被災地ではインフラ整備を中心に震災復興事業が着々と進められ、個々の被災者レベルに着目した精神保健・心理社会的支援に関する取り組みも、震災直後から国内外の多様な政府機関・団体により展開されてきた。しかしながら、被災地での外傷後ストレス障害(PTSD)の発症率が平均一割以上に上ると言われていることや、自殺等の二次被害が後を絶たない状況であったことなどから、精神保健・心理社会的支援に対する需要および緊急性の高い状況が続いていた。一方で、課題としては、①ケア提供者のマンパワー不足、②ケア事業の質の問題、③ケア体制の持続性確保、④全体統制の欠如等が挙げられ、これら課題が深刻化しつつあることが確認された。また、ケア提供者自身が被災者であるケースも多く、ケア提供者自身のセルフケアの重要性についても指摘されていた。

こうした背景を踏まえ、被災地における精神保健・心理社会的支援に従事するケア提供者の育成やモニタリング体制の確立等を通じ、地域に根ざした持続的なケア実施体制を整備することを目的として、技術協力プロジェクト「四川大地震復興支援—こころのケア人材育成プロジェクト」(以下、本プロジェクト)が我が国に要請された。中国政府からの要請を受け、JICAでは計2回のプロジェクト形成調査(2008年11月、2009年2月)を通して協力骨子を固め、2009年6月より協力期間5カ年の予定でプロジェクトを実施している。

本プロジェクトは、中央から末端コミュニティの各レベルに豊富な人材リソースを抱え、組織や機関をまたいで強固なネットワークを有する中華全国婦人連合会を実施機関(以下、C/P機関)とし、衛生部および教育部を協力機関としているほか、中国心理科学院、四川師範大学などから中国側専門家を配備している。本プロジェクトでは被災状況の深刻な四川省に、甘粛省、陝西省を加えた3省を対象地域とし、3省に計4県・区のモデルサイトを設置してプロジェクト活動を展開している。PDMでは「モデルサイトを中心とする、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築」をプロジェクト目標に設定し、教育、心理、ソーシャルワーク、医療の4セクターにまたがるケア従事者を育成しつつ、被災者を中心に据えた、部門間の連携・協調による支援システムの構築を目指している。成果としては、①運営管理メカニズムの構築、②トレーナー研修(TOT)形式による関連人材の育成、③政府および地域住民の意識・理解の向上の3つを設定し、これら成果達成に向け、プロジェクト調整チームの発足、運営管理ガイドラインの策定、各種研修、教材開発、啓発キャンペーン等の諸活動が進捗している。なお、本プロジェクトには日本人専門家(精神保健/業務調整)が1名常駐し、研修やモニタリング指導を中心とするプロジェクト活動の企画・運営管理に従事しているほか、年2回の現地研修開催時に、兵庫県こころのケアセンター、兵庫教育大学、兵庫県震災・学校支援チーム(EARTH)等から阪神・淡路大震災を経験した専門家が研修講師として参加している。

今回実施する終了時評価調査は、2014年5月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2014年2月上旬～中旬)

- 1) 既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。
- 2) 既存の PDM 及び中間レビュー以降に開始された取組を対象として、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

- 3) 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他中国側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（和文）を作成する。
- 4) 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）を検討する。
- 5) 国内で収集可能なデータを整理・分析する。
- 6) 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014 年 2 月中旬～3 月上旬）

- 1) JICA 中国事務所等との打合せに参加する。
- 2) プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン 第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- 3) 作成した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・活動プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。そのうち、プロジェクト対象地域については、四川省内のモデルサイトおよび非モデルサイト（プロジェクト後半の活動普及先）を計 3 箇所程度訪問し、現場関係者（学校教員、心理士、ソーシャルワーカー、医師等）の意見を直接聴取する。
- 4) 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- 5) 国内準備作業並びに現地調査で得られた結果をもとに、他団員及び中国側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、合同評価報告書（案）（和文）の取りまとめに協力する。
- 6) 調査結果や他団員からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文）の取りまとめに協力する。
- 7) 評価ワークショップで、ファシリテーター業務を含めたワークショップ運営を行う（1 日間）。
- 8) 担当分野に係る合同評価報告書（案）（和文）を作成する。
- 9) 合同評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- 10) 協議議事録（M/M）（和文）の作成に協力する。
- 11) 合同調整委員会において、担当分野について説明する。
- 12) 担当分野に係る現地調査結果を JICA 中国事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間（2014 年 3 月上旬～中旬）

- 1) 評価調査結果要約表（案）（和文、英文）を作成する。
- 2) 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- 3) 担当分野の調査結果を取りまとめ、終了時評価調査報告書（案）（和文）の作成に協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお中国語の報告書は別途備上する通訳が作成する。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（和文）
 - (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
 - (3) 評価調査結果要約表（案）（和文、英文）
- 上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年2月17日～2014年3月5日を予定しています。
本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・ 総括(JICA)
- ・ 医学心理(JICA)
- ・ 教育心理(JICA)
- ・ 防災教育(JICA)
- ・ 精神医学(JICA)
- ・ 協力企画(JICA)
- ・ 評価分析(コンサルタント)

3) 便宜供与内容

当機構中国事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ① 空港送迎
あり
- ② 宿舎手配
あり
- ③ 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- ④ 通訳備上
日本語⇄中国語の通訳を提供
※中国側との協議のための中国語版の評価報告書案や協議議事録案の翻訳サービスも本通訳の業務に含まれる。
- ⑤ 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

(2) 参考資料

1) 本業務に関する以下の資料を当機構中華人民共和国事務所

(E-mail:Doi.Kenichi@jica.go.jp) にて配布します。

- ・ PDM（最新版）

2) 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

<http://libopac.jica.go.jp/top/index.do?method=open>で検索できます。

- ・ 中華人民共和国 四川大地震復興支援一こころのケア人材育成プロジェクト中間レビュー調査報告書

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上